

令和4年第3回定例会決算特別委員会

文書質疑・答弁一覧

1. 総務常任委員会所管事項 P 1～23
2. 産業建設常任委員会所管事項 P23～36
3. 文教福祉常任委員会所管事項 P36～62

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-1	村田春樹 委員	説明書 P3	(事業名称：一般会計) なぜ翌年度純繰越額が10億6,169万8,000円となったのか。 コロナ禍という事もあり様々な市民サービス等に柔軟に活用出来たのではないかと、不用額の説明を求める。	総務	財政課	見込んでいた市税等が予算よりも多く入った事や、セーフティネット事業（住民税非課税世帯等給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業等）等の歳出が見込みより少なかった事が実質収支額の増額に寄与する主な要因となっております。 事業を早期執行し確定させ、年度内の補正予算にて減額補正をすることにより不用額は抑制することはできますが、社会保障費等の扶助費は、年度末まで予算が執行されているため、減額補正に至らず不用額が大きくなる場合があります。 いずれにしても、引き続き予算の早期執行・適正管理を行い、不用額が見込まれる場合は減額補正予算により対応し、不用額を抑制するよう努めていきます。
2-1	小川賢治 委員	説明書 P54	(事業名称：徴収事務費) 茨城租税債権管理機構負担金5,661,000円 移管件数24件の内容実績は。	総務	収納課	茨城租税債権管理機構は、県内全市町村で構成され県が支援する一部事務組合で、市では徴収困難事案を移管しています。 移管件数24件の内容につきましては、機構が負担金規則で算定した市町村の人口階層区分の移管件数枠となります。 実績につきましては、24件移管し11件の処理が完結し、残り事案は、引継ぎ月から原則1年間が処理期間になることから現在も移管中です。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-1	石井旭 委員	説明書 P33	<p>(事業名称：広報活動経費)</p> <p>広報紙デザイン作成業務委託料2,200,000円 広報おみたま発行料とあまり変わりませんが、必要性が無いと考えます。また、今後は職員で出来ることは委託せず小美玉独自の広報誌を作成して税金ですので、無駄遣いを減らしては</p>	総務	企画調整課	<p>広報紙においては、市民が手に取り、読んでいただくための工夫が必要と考え、この部分に民間の専門性と知見を取り入れるため、業務委託を行っております。ただし、議員ご指摘のとおり、職員が担える部分は担うことを整理した事で、令和2年度より費用を抑えたところでございます。その他、希望制ではありますが、委託料には市職員を対象としたデザイン相談会の費用も含まれております。人事異動などによる市全体の発行物における質の低下を防ぐための取り組みを進め、職員が出来ることの底上げを図っております。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-2	石井旭 委員	説明書 P37	<p>(事業名称：合併特例推進事業)</p> <p>市内循環バスラッピング委託料3,073,400円 効果と成果は？ また、市内循環バスの利用者実績R3 27,824人と前年度より9,658人増えているが、要因は？地域循環バス運行を終了した分の増加か？ 集客の無い時間帯の運行変更を精査しているか。具体的にお願いします。</p>	総務	企画調整課	<p>令和3年9月より、コミュニティバスを本格運行に移行し、運行ルートや運行時刻の見直しを行ないました。委託した成果品としては、バス車両3台のラッピング及びバス停217箇所のデザイン変更を行いました。バス車両については、市のキャラクター「おみたん」や市の特産品・観光名所を車両全体に散りばめました。また、バス停についても、「おみたん」を掲載し、バス停名を大きく表示しました。効果としては、遠くからみても、ひと目で市のコミュニティバスが走っていることがわかり、特産品・観光名所も市内外にアピールできているものと考えています。</p> <p>利用者実績の増加については、運行ルートと運行時刻の見直しを行い、鉄道との接続などを考慮し利便性を向上させるとともに、堅倉小の児童が通学で乗車していた民間路線バス廃止に伴い、コミュニティバスに振り替えたことが主な増加の要因となっています。</p> <p>特に日中便の利用者が少ない時間帯については、1年間の利用状況を分析し、「市地域公共交通会議」に諮りながら、効率の良い運行形態を模索していきます。</p>
3-3	石井旭 委員	説明書 P38	<p>(事業名称：地方創生推進事業)</p> <p>ダイヤモンドシティプロジェクト推進事業委託料7,975,000円ですが、効果の102事業ごとの経費内訳は</p>	総務	企画調整課	<p>説明書の効果に記載した事業ごとの経費内訳は、食と農のプログラム 2,343,000円、移住促進サイト「おみたまぐらし」のコンテンツ制作737,000円、ふるさと納税返礼品写真撮影330,000円、Watashi Omitama vol.3 550,000円となります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-1	谷仲和雄 委員	説明書 P2	<p>(事業名称：決算の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質収支比率について、適正とされる範囲は3～5%とされます。そこで、令和3年度決算の実質収支比率7.6%となった要因について説明を求めます。 ・令和3年度決算の評価・分析について、所見を求めます。 	総務	財政課	<p>見込んでいた市税等が予算よりも多く入った事や、セーフティネット事業（住民税非課税世帯等給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業等）等の歳出が見込みより少なかった事が実質収支額の増額に寄与する主な要因となっております。</p> <p>令和3年度決算もコロナ禍の影響を多分に受けた内容であり、同じく影響を受けた令和2年度決算と同じく、コロナ禍以前と歳出動向は異なったものであると考えております。このため経常収支比率は前年度より改善（令和2年度決算86.2% → 令和3年度決算85.5%）しましたが、一時的なものであり、引き続き行財政改革を進め、比率の改善に努めたいと考えております。</p>
4-2	谷仲和雄 委員	説明書 P35	<p>(事業名称：ふるさと寄附金事業)</p> <p>96,130,967円 一般財源確保額についてお聞かせください。 (要望) 制度に載らない市単独の福祉財源としての位置付けを要望いたします。</p>	総務	企画調整課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年年度寄附受入額 (A) 208,706,000円 ・令和4年度課税において対象となる税額控除額 (B) 36,208,000円 ・令和3年度募集に伴う費用 (C) 93,609,000円 <p>よって、一般財源確保額は (A) - (B) - (C) = 78,889,000円 です。</p> <p>ご要望いただいた福祉に対するふるさと応援基金充当についても、検討してまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-3	谷仲和雄 委員	説明書 P41	<p>(事業名称：基金費)</p> <p>1,915,853,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金積立金 126,889千円 ・ 減債基金積立金 253,332千円 ・ 基金積立額においてもコロナ禍の影響に伴うものと推察しますが、見解をお聞かせください。 ・ 今後、この規模での積み立ては難しいと思いますが、見解をお聞かせください。 	総務	財政課	令和3年度最終補正予算を編成した結果、歳入超過額が生じ、財政調整基金へ約127,000,000円の積立、減債基金へ約253,000,000円の積立が出来ました。コロナ禍の影響により例年行われている事業の中止や市民の医療機関への受診控えによる医療費の減少により、国民健康保険特別会計への繰出額も大きく減少した結果であり、例年と歳出動向が変化したことによる一時的なものと捉えております。今後、同規模の積立は難しいものと想定されますが、適正な財政運営のため残高保持に努めたいと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-4	谷仲和雄 委員	説明書 P51	<p>(事業名称：行政管理事務費)</p> <p>502,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次行財政改革大綱に基づく令和3年度の取り組みについてお聞かせください。 ・公共施設等総合管理計画改訂版及び公共施設建築物系個別施設計画策定後における令和3年度の取り組みについてお聞かせください。 ・施設台帳の一元管理について現状をお聞かせください。 ・定員管理の適正化への基本的な考え方についてお聞かせください。 	総務	行政経営課 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次行財政改革大綱に基づく取組として、 ①ICTの導入に関する職員研修会の実施 ②AI-OCRやRPAの導入に関する各課ヒアリング及び業務改善提案の実施 ③行政手続きのオンライン化を推進するため、押印・署名の見直しを全庁的に実施 ④タブレットや電子決裁の導入によるペーパーレス化の実施 ⑤市有地の不動産公売を実施 ⑥税外債権職員研修会の実施 <p>が主な取組みです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設全体のマネジメント業務を開始し、建物の劣化状況や施設の利用状況を施設所管課と調整するとともに、施設情報のデータベース更新を実施しました。 ・令和5年度の財務会計への「日々仕訳」導入に向け、財政課、総務課、行政経営課の3課が所有する土地、建物、備品等の情報について、システムベンダーと各担当課において協議を行い、資産情報の一元化に取り組んでいます。 ・事務事業や組織機構の見直し、民間委託等を進める中で定員配置の最適化を図り、総人件費の削減に取り組めます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-1	真家功 委員	説明書 P21	(事業名称：償却資産) 総務大臣配分34件と知事配分 2件の内容。	総務	税務課	償却資産のうち、航空機、鉄道、送電設備、ガス設備などのように、その所在が複数の市町村にわたる場合、当該固定資産税は国又は都道府県が各市町村に配分します。所在地が2以上の都道府県にわたる場合は総務大臣が、1都道府県のみ場合は知事が金額を決定します。 本市においては、対象となる償却資産は全て法人の所有となっており、種類別での課税標準額及び法人数は次のとおりです。 ・総務大臣配分 通信関係 1,781,891,000円 5件 電気関係 6,341,144,000円 1件 鉄道関係 2,224,186,000円 2件 航空関係 2,124,808,000円 26件 ・知事配分 ガス関係 67,840,000円 1件 通信関係 192,000円 1件
5-2	真家功 委員	説明書 P23	(事業名称：2 航空機燃料譲 与税) 決算額4,610千円の内容と増の 理由。	総務	財政課	コロナ禍により一時期営業中止が続いていた茨城空港の再開により、茨城空港で燃料を給油した航空機が増えた事によります。 【参考】 令和2年度航空機燃料譲与税1,069,000円 国内線：令和2年4月11日（福岡・那覇）、令和2年5月1日（札幌・神戸）より運休 国際線：令和2年2月2日より運休 令和3年度航空機燃料譲与税4,610,000円 国内線：全線令和3年10月31日より再開（途中一部運休有） 国際線：運休

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-3	真家功 委員	説明書 P24	(事業名称：18. 財産収入) 決算額92,367千円，増額率 411.5%の内容と理由。	総務	財政課 総務課	不動産売払収入及び出資による権利が増額の主な 要因です。不動産売払収入では旧橋小学校敷地売 却額で55,600,000円となっております。出資によ る権利は，小美玉市土地開発公社の解散に伴う清 算金になります。
5-4	真家功 委員	説明書 P37	(事業名称：合併特例推進事 業) コミュニティバスの入札差金 額。予算額と入札額。	総務	企画調整課	運行委託に係る当初予算額は46,111,000円であ り，8月までの市内循環バス運行委託料と，令和3 年9月よりコミュニティバスを本格運行に移行す ることによるコミュニティバス運行委託料を計上 しました。 コミュニティバス運行委託に対する指名競争入札 の結果は，起工額33,737,000円（税込み），落札 額27,927,900円（税込み），入札差金額 5,809,100円でした。
5-5	真家功 委員	説明書 P40	(事業名称：財政管理事務 費) 震災復興特別交付税の返還額 19,109千円の理由と内容。	総務	財政課	広域ごみ処理施設建設負担金に伴い交付された令 和2年度震災復興特別交付税について，交付対象 事業費の確定により過大交付が生じ，これを返還 するために国県補助等返納金を計上したもので す。
5-6	真家功 委員	説明書 P64	(事業名称：茨城美野里環境 組合整理事業) 旧茨城美野里環境組合整理負 担金236,557,147円の内容	総務	環境課	負担金は，茨城町との組合解散による事務の承継 等の協議により，財産等の精算対象経費のうち， 茨城町負担分53.87%として支出したものです。内 訳ですが，土地89,020,704円，基金53,870,000 円，決算余剰金89,443,057円，備品類売却益等 3,463,386円，R2普通交付税510,000円，公用車買 取費用250,000円です。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-7	真家功 委員	説明書 P67	(事業名称：小川総合支所管理経費) 公有財産購入費4,020千円，用地買収費の内容。面積，単価。	総務	小川総合支所	令和元年10月の豪雨災害により支所北側の法面が崩壊した箇所で，災害復旧対策として小美玉市土地開発基金により同年度所有者に支払いをしました。令和3年度予算で土地開発基金から買い戻したものです。内訳として土地2,670,000円（面積199.4㎡，単価13,400円）と，建物1,350,000円です。
6-2	長津智之 委員	説明書 P30	(事業名称：コミュニティ活性化事業) コミュニティ活動整備助成金2,500,000円の詳細な説明をお願いします。	総務	市民協働課	コミュニティ活動整備助成金については，例年，各学区コミュニティからの要望をもとに，自治総合センターに助成申請を行い，活動に必要な備品等を導入しています。 令和3年度は， ・ユニカール用品（陸上のカーリングゲーム） ・ワイヤレスアンプ ・ポップコーンマシン ・テント ・物置 ・ストライクボード など，計15種類の備品を購入しました。 また，導入したレクリエーション備品については，行政区や市民活動団体などに無償で貸し出しを行い，地域のコミュニティ活動の充実及び活性化を図っています。
7-1	長島幸男 委員	説明書 P2	(事業の名称：決算の概要) 令和3年度の実質収支比率7.6%，前年は3.7%，当年度は比率が上がっているが，その要因は，又，適正な収支比率は。	総務	財政課	見込んでいた市税等が予算よりも多く入った事や，セーフティネット事業（住民税非課税世帯等給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業等）等の歳出が見込みより少なかった事が実質収支額の増額に寄与する主な要因となっております。 一般的に望ましいとされる収支比率は3～5%程度とされています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-2	長島幸男 委員	説明書 P3	(事業名称：会計別決算総括表) 翌年度純繰越額 1,363,264千円 それぞれの様な要因で繰越されたのか	総務	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計：見込んでいた市税等が予算よりも多く入った事や、セーフティネット事業（住民税非課税世帯等給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業等）等の歳出が見込みより少なかった事が翌年度純繰越額の増額に寄与する主な要因となっております。 ・国民健康保険特別会計：保険給付費及び保険事業費の支出額が、コロナ禍による受診控えなどの影響で想定より少なかったためです。 ・後期高齢者医療保険特別会計：後期高齢者健康診査委託料や健診等助成費の支出額が、コロナ禍による受診控えなどの影響で想定より少なかったためです。 ・霊園事業特別会計：繰越金は、実質収支額となっております。繰越の主な要因は、維持管理経費が抑えられたためです。 ・農業集落排水事業特別会計：歳出予算の人件費、公課費、役務費及び予備費などの不用額の主な要因は、消費税申告納税額の確定によるもの、汚物汲取手数料の実績によるものです。 <p>(次頁へ)</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-2	長島幸男 委員	説明書 P3	(事業名称：会計別決算総括表) 翌年度純繰越額 1,363,264千円 それぞれの様な要因で繰越されたのか	総務	財政課	(前頁より) ・戸別浄化槽事業特別会計：歳出予算の公課費、役務費及び予備費などの不用額の主な要因は、消費税申告納税額確定によるもの、汚物汲取手数料の実績によるものです。 ・介護保険事業特別会計（保険事業勘定）：介護保険は、2年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を介護サービスの見込量に見合せて設定しております。介護給付費が総じて増加傾向にあることから計画期間の初年度である令和3年度は、一定程度の剰余金が生じ翌年度繰越となっています。 ・介護保険事業特別会計（サービス勘定）：介護予防支援事業を適正に運営するため、例年一定の剰余金を翌年度へ繰越しており、近年は介護予防サービス計画費の収入が増加していることから剰余金が増加しています。
7-3	長島幸男 委員	説明書 P8	(事業名称：財産に関する調書) 1. 山林 ・当年度14,343㎡増加しているが、その要因は、又何の目的で購入したのか？	総務	総務課	山林が増加した要因は、茨城美野里環境組合の解散に伴い所有していた土地（山林）14,940㎡を小美玉市に帰属されたためです。利用目的は、ごみ処理施設事業の整備用地として予定をしております。また、未利用地売却事業として玉里地内の597㎡の土地（山林）を公売にて処分しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-5	長島幸男 委員	説明書 P10	<p>(事業名称：基金)</p> <p>沢山の基金があるが、数年増減がないもの、少ないものがあるが、その目的と詳細な説明を。</p> <p>例 芸術文化振興基金 地域福祉基金 文化センター事業基金 幡谷浩史環境福祉整備基金 本田スポーツ推進基金 高額療養費貸付基金 タイヨ一環境整備基金 災害対策基金</p>	総務	財政課	<p>・小美玉市芸術文化振興基金 市民の芸術・文化に対する意識の向上を図るとともに自主的かつ主体的な芸術文化活動を支援し、魅力に満ちた個性ある地域文化の創造を図るため文化振興事業等に充当します。</p> <p>・小美玉市地域福祉基金 高齢者保健福祉の推進及び民間福祉活動に対する助成等に資するため、福祉事業等において急増分が発生した場合事業費に充当します。</p> <p>・小美玉市文化センター事業基金 小美玉市文化センター事業を効率的かつ円滑に行うため積み立てる運用基金です。高額費用がかかる該当事業があった場合、事業費に充当します。</p> <p>・小美玉市幡谷浩史環境福祉整備基金 環境と福祉の整備を図るため、指定寄附により積み立てをしており、環境保全・美化推進事業に充当します。</p> <p>(次頁へ)</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-5	長島幸男 委員	説明書 P10	<p>(事業名称：基金)</p> <p>沢山の基金があるが、数年増減がないもの、少ないものがあるが、その目的と詳細な説明を。</p> <p>例 芸術文化振興基金 地域福祉基金 文化センター事業基金 幡谷浩史環境福祉整備基金 本田スポーツ推進基金 高額療養費貸付基金 タイヨー環境整備基金 災害対策基金</p>	総務	財政課	<p>(前頁より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小美玉市本田スポーツ推進基金 スポーツの推進と環境の整備を図るため、スポーツ推進事業に充当します。この基金は、指定寄附金を受けて運営していましたが、近年、寄附が無いために、科目のみを保存しています。 ・小美玉市高額療養費貸付基金 医療費が高額療養費となった場合、被保険者に高額療養費分を貸付するための運用基金です。現在は、限度額認定証が発行されるため、基金の存続については、今後検討していきます。 ・小美玉市タイヨー環境整備基金 株式会社タイヨーから、環境整備のための指定寄附金により、平成22年3月に設置した基金です。令和3年度の寄付はありませんでした。 ・小美玉市災害対策基金 災害対策に関する事業の推進に必要な資金を積み立てるため科目のみを保存しています。大規模な災害等が発生し、指定寄附金等があった場合に積立を行い、災害対策事業へ充当いたします。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-6	長島幸男 委員	説明書 P41	(事業名称：基金費) 前年度より増額になっている要因は、減債基金に積み立てた事であるが、公共施設整備基金積立金ではないか	総務	財政課	ご指摘のとおり、公共施設整備基金が令和2年度積立金決算額13,026,000円に対し令和3年度積立金決算額1,151,020,000円となり、1,137,994,000円増額で、一番の増額要因となります。 減債基金は令和2年度積立金決算額1,805,000円に対し令和3年度積立金決算額253,322,000円となり251,517,000円の増額となります。 増減率としては、減債基金が一番大きかったため、減債基金を増額要因に記載しておりました。
7-7	長島幸男 委員	説明書 P50	(事業名称：人事課) 1. 市職員の人事状況 新規職員，退職者，再任用職員，関係先への派遣・受入等の状況を議員にも公表していただきたい。	総務	人事課	令和4年度の新規採用職員は、一般事務職が8名、消防職が7名で、再任用職員については、一般事務職が13名、消防職が2名です。 また、派遣職員は10名、受入職員は5名です。 令和3年度の退職者数については17名です。
7-8	長島幸男 委員	説明書 P50	(事業名称：人事給与管理事務費) 委託料の中に職員不正事案検証等委員会アドバイザー委託とあるが、金額・契約等詳細な説明を	総務	人事課	契約の内容につきましては、職員不正事案検証等委員会アドバイザーへの就任、不正事案の原因究明及び現行制度の検証、再発防止策の検討に関する助言等の職務を行うこととし、報酬は1時間当たり22,000円の時間制で契約しており、実績額で1,320,000円になります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-9	長島幸男 委員	説明書 P. 51	<p>(事業名称：行政管理事務費)</p> <p>・第3次行財政改革実施計画(5年間)に係る財政上実績効果として、 歳入増8億3,920万円 歳出減3億9,954万円 具体的に説明を。</p>	総務	行政経営課	<p>・第3次行財政改革実施計画は、平成28年度から令和2年度の5ヵ年計画として、実施計画に示された項目を5年間の累計額で財政上の実績効果を示したものです。</p> <p>①市ホームページ、広報紙広告料による歳入5,460,000の増 ②公営住宅使用料徴収対策強化による歳入5,407,000円の増 ③ふるさと納税の拡充による歳入716,200,000円の増 ④未利用地の財産処分による歳入112,128,000円の増 合計、839,200,000円の歳入が5年間にありました。一方、歳出減として平成27年度決算額と比較した財政効果内訳として ①行政組織と定員の適正化による人件費削減額158,316,000円の減 ②補助金等の見直しによる削減額が241,224,000円の減 合計399,540,000円が5年間で削減された効果となりました。</p>
7-15	長島幸男 委員	説明書 P184	<p>(事業名称：会計管理事務費)</p> <p>公金集配業務を委託し増額となっているが事務処理の流れは。</p>	総務	会計課	<p>総合支所の市税等の収納業務について、指定金融機関からの行員派遣が終了したことに伴う公金集配の業務委託です。 窓口で収納した市税等の公金を、支所等備え付けの入金機に投入することで、現金の持ち運びを行わず、投入された公金額のデータ情報を基に、受託業者が市指定金融機関の指定口座へ振り込みます。入金機に投入された現金は、後日、受託業者が回収します。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-1	戸田見良 委員	説明書 P29 決算書 P76	(事業名称：政策推進経費) iJAMP情報利用料 時事通信社の運営する有料ポータルサイトを活用し、他市町村の先進事例を情報収集することができたとあるが、具体的な事例やどのような情報が収集できるのか伺いたい。	総務	秘書政策課	コロナ対策事業やDX推進など、他市町村が取り組んでいる先進事例や業務改善、節減・増収などの情報が収集できます。AI-OCR、RPAなどの先進技術の導入、NTT東日本との他分野連携に関する協定、及び子育て世帯臨時特別給付金での所得制限撤廃等の各施策も、このサイトから得られた情報を参考にしております。
8-2	戸田見良 委員	決算書 P88	(事業名称：総合計画費) 役務費より報償費へ予算流用した経緯は？(1,170,000円)	総務	企画調整課	ふるさと応援に対する指定寄附金において、歳入が増額する見込みだったため、令和4年3月補正において、歳入増するとともに不足する歳出についても増額いたしました。報償費(事業者へ支払う返礼品代)は現予算で足りる見込みを立てたため、補正増をしませんでした。しかし、3月下旬になり、報償費が不足する見込みとなったため、不足額を予算流用したものです。
8-5	戸田見良 委員	説明書 P209 決算書 P437	(事業名称：市営霊園管理事業) 市営霊園管理事業 霊園管理料未納者43名おり、そのうち13名は使用者本人が既に死亡または消息不明の件、申込みのときの書類について伺いたい	総務	環境課	申込みにつきましては、霊園使用許可申請書提出の際に住民票の写しが必要となります。また、使用者が亡くなられたときには、承継手続きが必要となるため、今後のお墓の管理等、親族間で話し合われるようお願いしております。親族等がない場合は、購入をお断りしております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-1	山崎晴生 委員	説明書 P30 決算書 P94	(事業名称：国際交流活動事業) コロナ禍においても可能な事業実施とあるが、どのような事業を実施し、国際交流の意識づけに寄与できたと評価したのか。	総務	市民協働課	「姉妹都市展」と題し、アビリン市とのこれまでの交流に関するもの（交流のあゆみ、派遣・受け入れ時の写真、アビリン市からの贈り物など）の展示会を行いました。期間中、来場者に対し、協会の方が展示内容の説明を行い、令和6年度の姉妹都市締結40周年に向けた機運を高めることができました。 国際交流協会多文化共生部会の協力により、ごみカレンダーの多言語化が行われ、外国人も住みやすい地域づくりが推進され、国際化への対応を進めることができました。
9-2	山崎晴生 委員	説明書 P32 決算書 P104	(事業名称：生理の貧困事業) 非常に大切な事業だと思いますので、不足することのないよう対応してほしい。供給に対して需要はどのくらいあったのか。	総務	市民協働課	本事業は、令和3年9月から開始し、市内32か所の公共施設及び小学校、中学校、義務教育学校の女性トイレ等に生理用品を設置するとともに、6か所の公共施設において窓口配布を行っています。 ■生理用品の購入実績 ①昼用：226箱（672枚／箱） ②夜用：125箱（240枚／箱） ■生理用品の利用実績 ①昼用：約16箱 ・公共施設：7,560枚 ・小学校、中学校、義務教育学校：2,996枚 ②夜用：約16箱 ・公共施設：3,210枚 ・小学校、中学校、義務教育学校：660枚 今後も、様々な事情で生理用品を入手することが困難な女性及び児童生徒に必要な数が行き届くよう、継続的に支援を行ってまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-3	山崎晴生 委員	説明書 P44 決算書 P82	(事業名称：市庁舎維持管理経費) 備品購入費 会議室・応接室備品 3,136,408円とあるが内訳は。	総務	総務課	内訳は、本庁舎第1会議室のオンライン会議室環境整備用備品で299,750円、応接室等備品で2,836,658円となります。 応接室等備品については、従前は市長執務室兼応接スペースとなっており、来客を迎える応接室がなかったため、市長執務室と応接室を分けたこと、及び市長執務室の備品が庁舎建設時以来更新したことがなく老朽化していたため、市長執務室用備品及び応接室用備品を購入したものです。
9-4	山崎晴生 委員	説明書 P45 決算書 P82	(事業名称：公用車維持管理費) 自動車購入（公用バス） 8,953,230円とあるが安全性の確保や維持管理経費の削減を挙げているが、買い替えではなく増車した理由は。	総務	総務課	令和3年度の自動車購入（公用バス）は、公共用バス整備基金を活用して公用バス1台を更新しました。更新するバスの車検が次年度までであったため、車検期間内まで利用しました。なお現在、車両は公売にて売却済です。
9-5	山崎晴生 委員	説明書 P50 決算書 P74	(事業名称：職員厚生費) ストレスチェック委託費 1,047,354円とあるが、結果としてどのような事がデータとして得られたのか。	総務	人事課	ストレスチェックは、職員のストレスへの気付き及びストレス対処の支援並びに職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調を未然に防ぐことを目的に実施しています。 検査の結果、高ストレス者と判定された職員に対しては、精神保健福祉士等との面談を勧奨しています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-6	山崎晴生 委員	説明書 P50 決算書 P74	(事業名称：職員研修費) 職員資質向上のためには研修は重要だと考えますが、職員研修講師謝金2,873,540円の内訳と参加人数は。	総務	人事課	職員研修講師謝金の内訳につきましては、 ・新任課長及び新規採用職員研修549,080円、新任課長2名、新採職員20名 ・新採職員フォローアップ研修184,960円、新採職員20名 ・政策形成実践研究990,000円、研修生9名 ・人事評価運用指導等講師謝金660,000円、延べ28名 ・コンプライアンス研修（Eラーニング）258,500円、全職員対象 ・行政手続条例研修231,000円、延べ11名以上となります。
9-7	山崎晴生 委員	説明書 P54 決算書 P120	(事業名称：徴収事務費) 増加の主な理由にWeb申し込み導入に伴う経費によるもの。とあるが現状でどのぐらいの利用があったのか。	総務	収納課	現状の利用件数ですが、今年の1月に導入し7カ月で22件の申込みとなっています。 こちらの「Web口座振替受付サービス」ですが、コロナ禍での人との接触機会の低減や口座振替がWeb上で申し込めることで納税者の利便性を図るとともに、口座振替に伴う徴収率の向上を目的としています。 なお、財源につきましては新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。
9-8	山崎晴生 委員	説明書 P59 決算書 P184	(事業名称：環境保全・美化推進事業) 増額の理由が例年通り春・秋2回の配布をした為とあるが、例年通り配布しているのに増加しているのは理由とならないが何故増加したのか。	総務	環境課	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等の発令に伴い、春の配布を中止しましたが、令和3年度は、春・秋の2回配布を行ったことにより増加となっています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-9	山崎晴生 委員	説明書 P61 決算書 P186	(事業名称：空き家等対策推進事業) 今後高齢化が進むにつれ、空家の問題は著明になってくるが、事業費も少なく、目的に対し数値的な効果が出ていないが、空家バンクの運用に問題点はないのか。	総務	環境課	空き家バンク登録制度につきましては、空き家の利用を希望する方に情報を提供する制度で、運用自体に直接経費は掛かっておりません。今後の運用につきましても、空家対策の啓発や、国庫補助を活用した空き家の活用支援及び管理不全空家等の解体撤去の各補助金の創設を検討しております。
10-16	植木弘子 委員	—	需用費の不用額が百万円単位で計上されている項目が目立つ。全体としてまとめると、数千万円になるかもしれない。消耗品等品目によっては、今後の予算の組み方を検討すべきと考えます。不用額ありきの予算編成を見直して頂きたい。	総務	財政課	百万円を超える消耗品の不用額は1件、10款4項1目3 幼稚園施設管理経費の消耗品費で1,103,000円の不用額がございます。こちらは、玉里幼稚園空調機の不調が発生した場合に購入する空調冷媒液のための予算でございましたが、令和3年度は不調が発生せず、購入せずに済んだことから不用額が生じました。消耗品については、購入に際し数社から見積書を徴収し、安価に購入することにより、執行額が予算額を下回る場合や、職員の創意工夫により予定した消耗品を購入しないで済ませた等により、不用額が生じている場合もあります。引き続き、予算の早期執行・適正管理を行い、不用額が見込まれる場合は減額補正予算により対応し、不用額を抑制するよう努めていきます。
10-17	植木弘子 委員	—	職員給与費に正規職員数、パートタイム会計年度任用職員数の記載を求める。配置状況が確認できない。	総務	人事課	職員数の記載については、現状システムでの対応がされておりませんので、今後関係各課と協議のうえ検討して参ります。なお、職員数は一般会計482名、特別会計29名、企業会計21名、会計年度任用職員は一般会計169名、特別会計9名、企業会計1名です。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-18	植木弘子 委員	説明書 P24	(事業名称：地方譲与税) 22款 諸収入1,470,808,000円の内訳。大きく増えた理由	総務	財政課	旧橘小学校建物等移転補償料792,486,000円と旧茨城美野里環境組合精算金266,035,000円が増額の大きな要因となっています。
11-1	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P33	(事業名称：広報活動経費) 読まれる広報誌づくりへの創意工夫は良く出来ていると思いますが、さまざまな広報に対して減額や発行部数が減少している。届ける工夫はどうされているか。読まれている実態確認はどう行っているか。 それぞれの部が発行する広報との横断的なすみ分け、話し合いなどは行われているのか。	総務	企画調整課	読まれる広報紙づくりについては、ご理解をいただきありがとうございます。届ける工夫につきましては、市内のスーパーやコンビニ、銀行など市民の皆様の生活に近い場所に配布し、また、市のHPやSNS、行政メールを活用して発行した旨を広くお伝えしております。読まれる実態確認については、小美玉ネットモニターによるアンケートの実施をしております。最後にすみ分けや話し合いにつきましては、令和2年度から生活文化課および空のえきそららと広報についての話し合いの場を設けて意見交換を行っております。
12-1	香取憲一 委員	説明書 P23 決算書 P18	(事業名称：歳入 法人事業税交付金) 令和3年度の法人事業税交付金が令和2年度実績より倍増している要因を伺います。	総務	財政課	令和3年度は法人事業税が増えたこと及び交付金の配分方法が令和2年度は法人税割額のみだったのが、令和3年度は法人税割額が3分の2、従業者数が3分の1に変更されたことが増額の要因です。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
12-2	香取憲一 委員	説明書 P23 決算書 P15	(事業名称：歳入 航空機燃料譲与税) 令和2年度に比して、331.2%の増の要因について伺います。	総務	財政課	コロナ禍により一時期営業中止が続いていた茨城空港の再開により、茨城空港で燃料を給油した航空機が増えた事が増額の要因と考えられます。 【参考】 令和2年度航空機燃料譲与税1,069,000円 国内線：令和2年4月11日（福岡・那覇）、令和2年5月1日（札幌・神戸）より運休 国際線：令和2年2月2日より運休 令和3年度航空機燃料譲与税4,610,000円 国内線：全線令和3年10月31日より再開（途中一部運休有） 国際線：運休
12-4	香取憲一 委員	決算書 P47	(事業名称：歳入 2項：不動産売払収入 1目：不動産売払収入において) 66,165,604円の詳細を教えてください。	総務	総務課	不動産売払収入66,165,604円の詳細は、旧橘小学校跡地の売却55,600,000円、未利用地売却6,328,000円、普通財産払下げ（10件）4,237,604円となります。
12-6	香取憲一 委員	説明書 P44 決算書 P80	(事業名称：市庁舎維持管理費) ・課題にも明記されている様に築40年以上の庁舎に固定維持費として約4,500万円の現状、新庁舎建設の議論から逃げる事なく、様々なシュミレーションを調査・研究し、持続可能な体制を整えるにはどの様にすべきかを、早急に思案していくべきだと思いが、見解を伺います。	総務	総務課	公共施設建築物系個別施設計画において、2051年から2060年に新庁舎新設とされており、現庁舎は、2031年から2040年に中規模修繕が計画されていることから、修繕を実施する際は、建物の高断熱化や高効率設備を導入する修繕を実施し、経常経費が削減できるようにしていきたいと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
12-7	香取憲一 委員	説明書 P37 決算書 P104	<p>(事業名称：特定事業推進費 合併特例推進事業)</p> <p>委託料：公共交通ネットワークシステム運行事業委託料 45,004,300円他関連 交通弱者対策への目玉事業である事は充々理解できるが、費用対効果という観点から、現行の事業の姿で本当によいかという議論は詳細に成されるべきであろうと思うが、見解を伺います。</p>	総務	企画調整課	令和3年9月から今までの循環型から往復型による運行形態になり、1年が経過します。1年間の利用状況や費用を分析し、「市地域公共交通会議」に諮りながら、市民のニーズに即した運行形態を模索していきます。
1-4	村田春樹 委員	説明書 P3	<p>(事業名称：農業集落排水事業特別会計)</p> <p>翌年度純繰越額1,055万8,000円について詳細を求める。</p>	産業建設	下水道課	<p>歳入予算より収入額が超過したのものとしては、受益者分担金の30万円、農業集落排水使用料の2,175,000円など収入増加によるものがあげられます。</p> <p>歳出予算より支出額が下回った主なものとしては、職員給与費等の人件費が76万6千円、消費税納税額の公課費が1,444,000円、汚物汲取手数料等の役務費が2,124,000円、予備費としての2,500,000円があげられます。</p> <p>結果として、歳入予算の超過額2,472,000円及び歳出予算の不用額8,086,000円により、決算上の剰余金となる翌年度純繰越金が10,558,000円となりました。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-7	小川賢治 委員	説明書 P108	(事業名称：畑地帯給付整備事業) 県営高収益畑作モデル基盤整備事業負担金5,800,000円 区画整備状況について	産業建設	農政課	畑の区画が狭小で耕作しにくい農地について、境界確認を行い大きな区割りに簡易整地したうえで、担い手に農地を集積・集約化する事業で、上吉影地区においては、17筆1.9haを2つの大きな区画に整備し2人の担い手に、山野地区では、4筆0.6haを1つの大きな区画に整備し1人の担い手に農地の集積集約を行いました。
2-8	小川賢治 委員	説明書 P109	(事業名称：多面的機能支払交付金事業) 48,493,704円 本市の活動組織状況は	産業建設	農政課	農村や農地が有する自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を維持するための地域ぐるみの活動を支援する交付金で、農道や水路等の維持管理を行う農地維持活動と施設の改善等の向上活動を行う共同活動と長寿命化活動の3つの活動に取り組む市内20地区（小川7地区、美野里12地区、玉里1地区）に助成をしております。 内訳は、農地維持活動に取り組んだ20地区26,405,436円、共同活動に取り組んだ20地区10,156,948円、長寿命化活動に取り組んだ17地区11,931,320円を助成しています。
3-5	石井旭 委員	説明書 P103	(事業名称：農畜産加工・消費施設管理費) ・農畜産物加工促進事業補助金 4,500,000円 (効果)新商品の開発、販売経路の開拓により消費の拡大が見込まれたとあるが、毎年毎年、同じ補助金ですが、今回の新商品は？販路はいくつ増えて売り上げはどのくらい伸びたのか。毎年度補助金を入れる理由が分かりませんか？	産業建設	農政課	昨年度は、ヨーグルト1品、プリン5品の計6品を新商品として、他に期間限定販売品などを販売いたしました。また、新たな販路として県内8か所のほか、東京都内の無印良品の1店舗と取引を開始しました。売り上げにつきましたは、全体で昨年度比105%の増となりました。部門別ではヨーグルトは横ばい、アイスは122%の増、プリンは138%の増となりました。 当補助金は、本市産農畜産物の有効利用を図るとともに、付加価値を高めた加工品の生産販売の拡充を目的としており、6次産業化に資する事業であります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-6	石井旭 委員	説明書 P104	<p>(農業経営支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者営農定着支援補助金 1,000,000円 何名ですか？今年度の状況は？ ・農業次世代人材投資資金事業補助金 12,614,793円 何名で、どの様な事業支援ですか？ 	産業建設	農政課	<p>・新規就農者営農定着支援補助金につきましては、昨年度は1名に対し1,000,000円を交付しました。内容としましては、作業場としてビニール張り鉄骨ハウス1棟 210㎡の新築で事業費4,046,000円に対する補助であります。また、今年度は2名分として2,000,000円の予算を計上しております。</p> <p>・農業次世代人材投資資金事業補助金につきましては、農林水産省補助事業で新規就農者の就農直後の経営確立に資することを目的としており、交付額は年間最大1,500,000円、交付期間は最長5年間です。なお、令和4年度は制度変更により交付期間が最長3年間となっております。</p> <p>補助金の内訳につきましては、令和2年度以前からの継続交付が8名、交付額が11,864,793円、令和3年度からの新規交付が1名、交付額が750,000円です。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-7	石井旭 委員	説明書 P105	<p>(農業振興補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸収入 産地パワーアップ事業費補助金返還金 3,247,711円ですが、国庫補助金の返納した理由内容は ・ 鳥獣被害対策事業補助金 2,501,760円の内容は、また、カラス、ハクビシン、イノシシなどの被害増加に対する小美玉市の駆除対策の今後の方針は。 	産業建設	農政課	<p>・ 平成29年度に交付を受けた産地パワーアップ事業費補助金において、事業主体である農業者より事業計画を廃止にし、パイプハウスの補助金を返還する旨申し出がありました。新型コロナウイルスの影響を受け、経営が困難を理由に1人が離農したことにより、事業計画を継続することができなくなり、県と協議した結果返還となりました。</p> <p>・ 鳥獣被害対策事業補助金は、有害鳥獣の捕獲を実施した市鳥獣被害防止対策協議会に助成し、捕獲隊3班、カルガモ追払い班を編成し活動を行い、ハクビシン4頭、イノシシ22頭を捕獲しました。今後の駆除対策の方針ですが、防護柵や防鳥ネットの整備を図る「被害防止対策」有害鳥獣捕獲作業の担い手を確保し有害鳥獣の捕獲を実施する「有害捕獲対策」イノシシの定着を防ぎ被害発生区域の拡大を防ぐ「生息環境管理」を柱として総合的な対策に取り組んでまいります。</p>
3-8	石井旭 委員	説明書 P112	<p>(事業名称：企業誘致事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民雇用奨励金 2,200,000円 <p>22名の申請があったことで、企業との情報交換ができ、今後、更なる拡充の手ごたえはあったか。</p>	産業建設	商工観光課	<p>昨年度、市内39社の企業で組織している「小美玉市企業連絡協議会」の加盟企業を中心に訪問やアンケート調査した結果、事業規模の拡大に伴う新設・増設や市内への移転を検討している企業が、数社ありましたことから、今年度に新しく更新したパンフレットをもとに、市の優遇制度である市内雇用奨励金制度や固定資産の減免等について周知し、今後の市内雇用奨励金制度の拡充に手ごたえを感じているところです。引き続き、空港テクノパークや市内への企業誘致を図るため、当該企業を含め、関係する企業に市優遇制度を積極的にPRして参ります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-9	石井旭 委員	説明書 P113	(事業名称：観光振興事務費) ・観光PR推進事業委託料 4,389,000円 どの様なPRをしたのか、経費の内訳は。	産業建設	商工観光課	<p>□観光PR推進事業委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 (一社)小美玉観光協会 ・委託の内容 観光大使「小美玉コンシェルジュ」の起用や茨城空港等を活用した各種イベント・キャンペーン等において小美玉市の観光振興を推進し、市内へ観光客の誘客につなげることを目的としております。 <p>○PRの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小美玉コンシェルジュ」による市内外の観光イベントに派遣 8イベント 24回 ・宣伝広告 茨城空港での大型フラッグ掲示 60日間 茨城空港利用者(R3年度 673,400人) <p>○イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大井戸湖岸公園 初日の出祈願イベント 参加者約520名 ・第3回フォトコンテスト「#おみたまジェニック2021」 応募作品177点 応募人数44名 <p>※SNS「Instagram」におけるフォトコンテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費の内訳 「小美玉コンシェルジュ」の人件費・旅費・需用品費・教育研修費・保険料、イベントに係る諸費用(地域振興費)、宣伝広告費などになっております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-9	石井旭 委員	説明書 P113	・地域特産品販売促進事業委託料 4,800,000円 どの様な事業をし、また販路は拡大したのか。	産業建設	商工観光課	□地域特産品販売促進事業委託料 ・委託先 (一社)小美玉観光協会 ・委託の内容 茨城空港来場者に対し本市の特産品・土産品の知名度及びイメージアップを通し産業振興に貢献するため、茨城空港ビル内スカイアリーナにおいて市特産品とPR販売を行うための委託費となっています。令和3年度の販売実績として、取引事業者数59事業者、アイテム数約424点を取扱い、売上昨年度比123%の増となっており、定期的に商品の入れ替えを行い販路を拡大させ、市内特産品の販売促進に寄与しております。
3-10	石井旭 委員	説明書 P114	(事業名称：空の駅管理運営費) ・内容 空の駅運営支援業務委託料 10,480,000円 指定管理者制度への移行はいつになるのか。早9年目を迎えています。	産業建設	商工観光課	空の駅運営支援業務委託料につきましては、そ・ら・らの円滑な運営を実施し、効果的な利用の促進を図るため、小美玉観光協会に委託し、そ・ら・ら全般の広報物の製作、また、WEBサイト・フェイスブックを活用した魅力発信など、多岐に渡り業務を行っており、3名分の人件費として盛り込まれてございます。今後につきましては、支援業務を民間に委託することも視野に入れ、指定管理者制度への移行は喫緊の課題として、施設づくりを進めていく考えでございます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-11	石井旭 委員	決算書 P223～224	(事業名称：道路新設改良費) ・ 不用額84,565,699円の理由は。	産業建設	建設課	不用額84,565,699円の主な理由は、入札差金(17,640,952円)によるものの他、市道美2-9号線高場踏切拡幅工事完了等の精算に伴う負担金(27,364,680円)の減、栗又四ヶ線の用地交渉結果における用地補償費(3,551,696円)の減、家屋利用者と所有者の協議不調により、契約解除に伴う用地補償費(33,080,568円)の減となります。
4-7	谷仲和雄 委員	説明書 P126	(事業名称：特定幹線道路整備事業) 4,528,855円 栗又四ヶ線の進捗状況をお聞かせください。	産業建設	建設課	栗又四ヶ線(市道117号線)は、栗又四ヶ地内から上馬場地内までの2.8kmについて平成18年度から事業を開始しています。現在までに1.49kmの区間を供用開始をしており、残る1.31kmの未整備区間は、今年度3つの工事を発注し進めているところです。これから国道355号線との接続工事を予定しておりますが、現在は茨城県警と交差点協議を進めているところです。国道355号線までの供用開始は令和5年度の予定で進めております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-8	真家功 委員	説明書 P114	(事業名称：空の駅管理運営費) 空の駅運営支援業務委託料決算額10,480,000円及びイベント開催業務委託料9,290,600円の契約内容	産業建設	商工観光課	現在そ・ら・らでは、4名のイベント企画、立案に係る担当が在籍しており、うち3名が空の駅運営支援業務委託料として、小美玉観光協会に委託し、そ・ら・らの利用促進を図り、効果的な運営業務を実施するため、そ・ら・ら全般の広報物の製作、WEBサイト・フェイスブックを活用した魅力発信など、多岐に渡り業務を行っているところでございます。 イベント開催業務委託料につきましては、イベント企画等を取りまとめる立場として1名を株式会社ジャストに委託し、上記の空の駅運営支援業務の内容の他、季節のテーマイベントやそ・ら・らでの独自のイベントの企画、ステージに係る音響、照明機材の手配や各イベントに必要な許認可の事務手続きなどの業務を執り行っており、それらの人件費及び手数料、各種イベント企画に係る経費、そしてステージイベントの経費を含んでおります。
7-10	長島幸男 委員	説明書 P111	(事業名称：茨城空港地域活性化事業) 小美玉市茨城空港利用促進協議会補助金(3,000千円)の具体的な使いみち	産業建設	商工観光課	茨城空港の利用促進を図るとともに、地域振興及び空港の賑わいづくりに寄与することを目的に、利用促進活動や広報活動を行っています。具体的には、昨年度の実績として、賑わいづくり部会では、茨城空港ファントムイルミネーションやファントム再塗装のためのクラウドファンディング事業、観光PR部会では、茨城空港応援大使の採用と応援大使によるPR活動(アクセス道路開通記念イベント・茨城県政150周年記念茨城空港感謝祭・種ヶ島チャーター時PRなど)、第14回茨城空港ゆめ未来芸術展の開催などを行っています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-11	長島幸男 委員	説明書 P119	(事業名称：サインシステム整備事業) サイン設置工事(7,623千円)・どこへ(場所)設置したのか、又、現在何ヶ所設置してあるのか。	産業建設	都市整備課	サイン設置工事の内訳については、市ゲートサイン設置1箇所(茨城空港アクセス道路大谷地内)、総合案内板改修5箇所(市役所1箇所及び総合支所2箇所、羽鳥駅東西駅前広場2箇所)及び新設2箇所(そらら及び茨城空港)、施設案内板の修繕1箇所(田木谷地内)です。また今回設置したものを含めて、現在ゲートサインは市境に12箇所、総合案内板は7ヶ所設置してあります。
7-12	長島幸男 委員	決算書 P121	(事業名称：住宅施設維持管理経費) 市営住宅が何ヶ所かあるが老朽化しているものあり今後、解体、解消すべき計画があるか説明をいただきたい。	産業建設	都市整備課	令和3年3月作成の公共施設建築物系個別施設計画では、今後10年間に山川住宅、下田住宅、上吉影住宅の解体を計画しておりますが、現に入居者されてる方々がいらっしゃいますので、今後の進め方はさらに慎重に検討してまいります。
7-13	長島幸男 委員	説明書 P131	(事業名称：基地対策事務費) 昨年支払いで負担金(百里基地周辺市町協力会)900千円が今年度はないが、その説明を。	産業建設	基地対策課	コロナ禍にあつて協力会活動事業(意見交換会、懇話会等)が見送られ、また基地行事の中止により支援金支出が無くなったことから、負担金の支出はされませんでした。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-4	戸田見良 委員	説明書 P186 決算書 P194	(事業名称：農地調整事務費) 農地地図情報整備システム委託料他システムを使用することで、効率化しているが、どのくらいの案件を処理しているか。 ここ数年の数字などわかりましたらお伺いしたいです。	産業建設	農業委員会事務局	毎月の定例総会案件総数は、令和3年度279件、令和2年度288件、令和元年度267件です。その他に農地種別や農地相談等の問い合わせを処理しております。
9-10	山崎晴生 委員	説明書 P72	(事業名称：放射線対策事業) 原発事故から11年が経過し、原子炉処理水の放出や福島でも居住が再開されるところも多くあるが、小美玉市民の放射線に対し不安解消に至っている根拠は何か。また、データを取り続け継続する理由は。	産業建設	防災管理課	学校給食の放射性物質検査手数料の減額は、市場や給食センターでの食材検査などにおいて、測定結果が検査基準を下回り低位安定しているため、教育委員会において「学校給食まるごと放射能測定」を取りやめたことによるものです。 また、市内各施設の空間放射線量調査や市民から持ち込まれる農産物等の放射能測定などは、市民の健康への影響に対する不安を解消するために継続して実施しております。
10-5	植木弘子 委員	説明書 P110 決算書 P210	(事業名称：ワカサギ人工ふ化事業補助金) 管理はだれがどのように行っているのか。国と県が力を入れている事業と聞くと、本市の関わり方について本市でも、もっとアピールしても良いと考える。	産業建設	農政課	ワカサギ人工ふ化放流事業を実施している霞ヶ浦漁業協同組合が、水槽内自然産卵法の施設によりふ化させ霞ヶ浦に放流するまで、管理運営をしております。市では、霞ヶ浦漁業協同組合を構成する7市町村と連携し霞ヶ浦の水産資源であるワカサギの維持増殖及び水産業の振興を目的に補助金を交付しており、県では人工ふ化の技術指導を行っております。 農畜産物とともに、水産物についても霞ヶ浦産として広くPRに努めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-6	植木弘子 委員	決算書 P212	(事業名称：商工総務事務費) 小川中央商店街公衆便所清掃謝礼金(45,000円) 建物年数, 維持管理経費, 年間使用状況, 必要性	産業建設	商工観光課	小川中央商店街は昭和48年頃整備され、公衆便所も同じ時期に整備されたものと推測されますので、約50年が経過しております。維持管理経費としては、小川中央商店街に当謝礼金として、定期的に清掃を行っていただいております。小川中央商店街には数件のテナントが入居しており、年2回程度の汲み取りをしております。テナントが入居していますので、清掃は必要であると考えております。
10-7	植木弘子 委員	決算書 P224	(事業名称：道路新設改良費) ・ 不用額84,565,699円の理由	産業建設	建設課	不用額84,565,699円の主な理由は、入札差金(17,640,952円)によるものの他、市道美2-9号線高場踏切拡幅工事完了等の精算に伴う負担金(27,364,680円)の減、栗又四ヶ線の用地交渉結果における用地補償費(3,551,696円)の減、家屋利用者と所有者の協議不調により、契約解除に伴う用地補償費(33,080,568円)の減となります。
10-8	植木弘子 委員	説明書 P119 決算書 P232	(事業名称：街路事業費 サインシステム整備事業) アクセス道路に設置されたとのことだが、設置理由を考えれば今後の既存の施設、やすらぎの里についても必要と考える。	産業建設	都市整備課	今回設置したゲートサインについては、市内を通る国県道の市境に設置して他市町村から小美玉市に入りましたということを明示しているものになります。また総合案内板については、市施設や見どころ等を案内するために、市の拠点施設や駅等に設置しているものになります。ご質問のやすらぎの里等の既存施設の案内板については、各施設ごとに施設の所管課で対応しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-9	植木弘子 委員	決算書 P238	(事業名称：消防費) 補正で減額した上で、不用額 4,363万457円になった理由。	産業建設	消防本部 総務課	<p>消防費の不用額につきましては、人件費によるものとして15,753,566円、消防所管の事業によるものとして27,876,891円、合計43,630,457円でございます。</p> <p>まず、人件費でございますが、主に職員手当等によるものでございます。新型コロナウイルス感染症拡大により、例年実施すべき各種講習会や救急救命士が行う病院研修等が行えなかったことで、執行残となったものでございます。</p> <p>次に、消防所管の事業でございますが、大きなものとして、需用費のうち資器材や車両の修繕件数が少なかったことや、退職団員の増加に伴う報酬対象者の減少、さらに火災件数の減少や操法大会の中止等により執行残となったものでございます。また、備品購入や工事事業につきましては、早期の事業完了を心掛け、入札での差額が発生したのにつきましては減額調整を行っておりますが、資材の入荷遅れや設計業務と工事を単年で行ったもの等、事業完了が第4四半期となったものにつきましてはの執行残でございます。</p>
11-4	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P103	(事業名称：農政企画総務事務費) ドローンの活用についての説明を求める。	産業建設	農政課	<p>農業振興地域整備促進協議会において直接行う現地確認に代わる手法として導入し今までに28箇所の現地調査を実施しております。令和3年度より小美玉市小型無人航空機管理運輸規程を制定し、道路の確認や雨天後の現地確認、残土現場確認、大井戸湖岸公園の桜と菜の花の状況撮影等を実施しております。今後も広報活動や防災など、様々な状況確認等に活用してまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
11-5	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P107	(事業名称：農地総務事務費) ため池整備事業は今後どのように計画されていくのか。予算確保をしっかりと。	産業建設	農政課	現在、ため池が決壊した際に人家等に被害が及ぶ恐れがある防災重点ため池3池を優先的に整備を進めており、今までに耐震・豪雨診断を行い、近隣にお住まいの方にはハザードマップを作成し注意喚起配布をしてきております。今年度、劣化状況評価（堤体等漏水調査や取水放流設備の変状調査）を実施し、状況に応じ今後護岸等の整備工事を実施してまいります。また、区長、水利組合等より要望のありますため池整備についても、国県等の補助事業を活用しながら順次進めていく予定です。
11-6	福島ヤヨヒ 委員	決算書 P117	(事業名称：建築指導総務事務費) 移住促進住宅取得補助金について希望者に沿えるよう十分な予算確保につなげて欲しいが、担当が違うが移住したのに保育園に入所できないことがないよう、他の部署との連携を図って欲しい。	産業建設	都市整備課	申請者全員に補助金が支払えるように予算の確保をしております。移住者のうち小さいお子様を有する世帯については、保育園入所の問い合わせがあったときは、所管課と調整しております。今後も所管課と情報を共有して連携を図ってまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																						
12-3	香取憲一 委員	決算書 P31	(事業名称：歳入 国庫補助金) 令和3年度において防衛省関連の交付金および補助金の歳入明細を教えてください。	産業建設	基地対策課	<p>特定防衛施設周辺整備調整交付金316,024,000円の各事業は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>健康増進施設駐車場整備</td> <td>72,000,000円</td> </tr> <tr> <td>ため池(茂内池)整備</td> <td>20,000,000円</td> </tr> <tr> <td>市道整備(2路線)</td> <td>57,000,000円</td> </tr> <tr> <td>道路維持補修車</td> <td>3,700,000円</td> </tr> <tr> <td>小川北義務教育学校整備</td> <td>34,000,000円</td> </tr> <tr> <td>耐震性貯水槽設置</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>基金事業</td> <td>128,324,000円</td> </tr> </table> <p>再編関連訓練移転等交付金147,693,000円の各事業は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>防犯灯整備</td> <td>4,800,000円</td> </tr> <tr> <td>市道整備(6路線)</td> <td>127,000,000円</td> </tr> <tr> <td>消防分団機庫詰所整備</td> <td>2,684,000円</td> </tr> <tr> <td>基金事業</td> <td>13,209,000円</td> </tr> </table>	健康増進施設駐車場整備	72,000,000円	ため池(茂内池)整備	20,000,000円	市道整備(2路線)	57,000,000円	道路維持補修車	3,700,000円	小川北義務教育学校整備	34,000,000円	耐震性貯水槽設置	1,000,000円	基金事業	128,324,000円	防犯灯整備	4,800,000円	市道整備(6路線)	127,000,000円	消防分団機庫詰所整備	2,684,000円	基金事業	13,209,000円
健康増進施設駐車場整備	72,000,000円																											
ため池(茂内池)整備	20,000,000円																											
市道整備(2路線)	57,000,000円																											
道路維持補修車	3,700,000円																											
小川北義務教育学校整備	34,000,000円																											
耐震性貯水槽設置	1,000,000円																											
基金事業	128,324,000円																											
防犯灯整備	4,800,000円																											
市道整備(6路線)	127,000,000円																											
消防分団機庫詰所整備	2,684,000円																											
基金事業	13,209,000円																											
1-2	村田春樹 委員	説明書 P3	(事業名称：国民健康保険特別会計) 翌年度純繰越額9,768万3,000円について詳細を求める。	文教福祉	医療保険課	<p>国民健康保険特別会計の令和3年度実質収支額97,683,000円について説明いたします。</p> <p>保険給付費及び保険事業費の支出額が、新型コロナウイルス感染症まん延による受診控えなどの影響で想定より少なかったためです。</p>																						
1-3	村田春樹 委員	説明書 P3	(事業名称：後期高齢者医療保険特別会計) 翌年度純繰越額480万7,000円について詳細を求める。	文教福祉	医療保険課	<p>後期高齢者医療保険特別会計の令和3年度実質収支額4,807,000円について説明いたします。</p> <p>後期高齢者健康診査委託料や健診等助成費の支出額が、新型コロナウイルス感染症まん延による受診控えなどの影響で想定より少なかったためです。</p>																						

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-5	村田春樹 委員	説明書 P3	(事業名称:介護保険特別会計) 翌年度純繰越額1億8,144万 4,000円について詳細を求める	文教福祉	介護福祉課	繰越額には、歳入の介護保険料の剰余金が含まれますが、介護保険制度では、市の介護保険事業計画の3年間の計画期間ごとに、計画に定めるサービス費用見込み額等に基づき、計画期間を通じて財政の均衡を保つことができるよう、介護保険料を設定しております。またサービス費用は経年的に増加傾向にありますが、3年間同一の介護保険料とすることで、初年度の黒字額を介護給付費準備基金として積み立て、次年度以降に備えることができる制度となっております。このことから、第8期計画初年度である令和3年度は剰余金が多く生じております。また歳出における保険給付費は、コロナ禍の影響による介護サービスの利用控えから、介護サービス経費が減少していることにより、歳入歳出差引による翌年度純繰越額が、令和2年度より64,578,000円増額しております。
2-2	小川賢治 委員	説明書 P78	(事業名:医療従事者慰労金交付事業) 医療従事者慰労金40,050,000 円(801名×50,000円) 申請数:29機関(保険医療機 関)の内訳は	文教福祉	医療保険課	この事業は、令和3年度新型コロナウイルス感染症対応医療従事者慰労金として、小美玉市内の保険医療機関である病院、診療所及び歯科医院に勤務している医師、看護師、技術等専門職、事務職等すべての勤務形態の医療従事者を対象とし、一人当たり5万円の交付を行いました。保険医療機関29の内訳としましては、病院が5、有床診療所が1、内科標榜診療所が7、その他診療所が2、歯科医院が14となっております。当該交付事業の効果としまして、医療従事者の業務上における精神的な負担軽減に寄与することができたと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-3	小川賢治 委員	説明書 P86	(事業名称：健康増進施設管理運営費) 委託料 ・小美玉温泉ことぶき指定管理委託料 25,520,000円 ・運営状況について	文教福祉	健康増進課	令和3年度利用状況 稼働日数267日 利用者数55,121人前年度比較13,877人の増 一日平均利用者206人 小美玉市民22,071人前年度比較7,595人の増 ・コロナ感染対策休館 令和3年8月6日～令和3年9月30日 56日間 ・駐車場整備工事による休館 令和4年3月8日～令和4年3月10日 3日間 収支計算 ・収入 60,479,594円(指定管理料含む) ・支出 62,038,702円 収支差額 △1,559,108円 繰越収支差額 1,598,665円
2-4	小川賢治 委員	説明書 P90	(事業名称：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業) (3,973世帯×100,000円) 397,300,000円 扶助費 世帯内容	文教福祉	社会福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給しました3,973世帯の内容は次のとおりです。 ・住民税非課税世帯 3,968世帯 ・家計急変世帯 5世帯
2-5	小川賢治 委員	説明書 P96	(事業名称：生活保護事務費) 国庫補助金等返納金 20,835,687円 内訳内容は	文教福祉	社会福祉課	国庫補助金等返納金の内訳は次のとおりです。 ・生活困窮者自立支援事業費国庫負担金 返還額 80,933円 ・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 返還額 12,000円 ・生活保護費国庫負担金 返還額 20,742,754円

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																																																			
2-6	小川賢治 委員	説明書 P102	<p>(事業名称:介護福祉施設等職員応援給付事業)</p> <p>負担金補助及び交付金 介護福祉施設等職員応援給付金57,250,000円 (81事業所 1,145人) ・事業所 内訳内容は</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>事業所の内訳内容は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①訪問介護</td> <td>7事業所</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>②訪問リハビリテーション</td> <td>2事業所</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>③通所介護</td> <td>10事業所</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>④通所リハビリテーション</td> <td>3事業所</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>⑤福祉用具貸与</td> <td>2事業所</td> <td>26名</td> </tr> <tr> <td>⑥短期入所</td> <td>12事業所</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>⑦認知症対応型共同生活介護</td> <td>8事業所</td> <td>115名</td> </tr> <tr> <td>⑧地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1事業所</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>⑨認知症対応型通所介護</td> <td>1事業所</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>⑩小規模多機能型居宅介護</td> <td>3事業所</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>⑪地域密着型通所介護</td> <td>3事業所</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>⑫介護老人福祉施設</td> <td>7事業所</td> <td>317名</td> </tr> <tr> <td>⑬介護老人保健施設</td> <td>4事業所</td> <td>270名</td> </tr> <tr> <td>⑭居宅介護支援</td> <td>15事業所</td> <td>39名</td> </tr> <tr> <td>⑮特定入居者生活介護</td> <td>1事業所</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>⑯基準緩和型通所介護</td> <td>2事業所</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81事業所</td> <td>1,145名</td> </tr> </table>	①訪問介護	7事業所	60名	②訪問リハビリテーション	2事業所	11名	③通所介護	10事業所	96名	④通所リハビリテーション	3事業所	25名	⑤福祉用具貸与	2事業所	26名	⑥短期入所	12事業所	80名	⑦認知症対応型共同生活介護	8事業所	115名	⑧地域密着型介護老人福祉施設	1事業所	15名	⑨認知症対応型通所介護	1事業所	4名	⑩小規模多機能型居宅介護	3事業所	31名	⑪地域密着型通所介護	3事業所	27名	⑫介護老人福祉施設	7事業所	317名	⑬介護老人保健施設	4事業所	270名	⑭居宅介護支援	15事業所	39名	⑮特定入居者生活介護	1事業所	23名	⑯基準緩和型通所介護	2事業所	6名	計	81事業所	1,145名
①訪問介護	7事業所	60名																																																							
②訪問リハビリテーション	2事業所	11名																																																							
③通所介護	10事業所	96名																																																							
④通所リハビリテーション	3事業所	25名																																																							
⑤福祉用具貸与	2事業所	26名																																																							
⑥短期入所	12事業所	80名																																																							
⑦認知症対応型共同生活介護	8事業所	115名																																																							
⑧地域密着型介護老人福祉施設	1事業所	15名																																																							
⑨認知症対応型通所介護	1事業所	4名																																																							
⑩小規模多機能型居宅介護	3事業所	31名																																																							
⑪地域密着型通所介護	3事業所	27名																																																							
⑫介護老人福祉施設	7事業所	317名																																																							
⑬介護老人保健施設	4事業所	270名																																																							
⑭居宅介護支援	15事業所	39名																																																							
⑮特定入居者生活介護	1事業所	23名																																																							
⑯基準緩和型通所介護	2事業所	6名																																																							
計	81事業所	1,145名																																																							

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-9	小川賢治 委員	説明書 P171	<p>(事業名称：小学校施設管理費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 竹原小学校体育館改修工事 148,720,000円 内容は ・公有財産購入費 小川南小学校用地買収費 23,174,710円 内容は 	文教福祉	教育企画課	<p>築53年が経過して、雨漏り等老朽化が進んでいた当該体育館について、文部科学省の補助事業により全面改修工事を実施したもので、鉄骨の腐食対策・鋼板屋根葺替・断熱構造化・LED照明化・トイレの洋式化により、環境負荷への低減・機能性の向上・施設の長寿命化を図りました。</p> <p>昭和53年から学校敷地として賃貸借契約をしている土地2筆(1,219㎡・2,849㎡)について、借地を解消するため、土地の買上げを行いました。</p>
2-10	小川賢治 委員	決算書 P175	<p>(事業名称：児童福祉事務費)</p> <p>償還金利子および割引料 令和2年度子ども・子育て支援 交付金返納金 13,564,000円の内容は。</p>	文教福祉	子ども課	<p>内容につきましては、市内民間保育園及び認定こども園等で実施している事業に対する補助となります。内訳は以下のとおりとなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業 : 2,698,000円 ・放課後児童健全育成事業 : 5,959,000円 ・病児保育事業 : 45,000円 ・地域子育て支援拠点事業 : 3,549,000円 ・一時預かり事業 : 1,300,000円 ・利用者支援事業 : 1,000円 ・乳児家庭全戸訪問事業 : 12,000円 合 計 : 13,564,000円

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-4	石井旭 委員	説明書 P99	<p>(事業名称：敬老会事業費)</p> <p>一般敬老者記念品（ヨーグルト詰め合わせ）9,863件 10,158,890円で1人1,030円ですが、区長さんから日持ちせず、配布に苦慮している。また、年配者はヨーグルト飲まない。喜ばない。要らないと言われる。配布意欲も無くなる中、記念品を変えてほしいとの声に何故答ええないのか。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>敬老会事業については、区長会意見交換会や窓口におけるご意見を参考に、毎年記念品やその配付方法を検討しております。</p> <p>ヨーグルトについては、栄養価や健康に優れた食品であること、年間を通して調達できる品目であることや地場産業のPRにもつながるため、ヨーグルト詰め合わせを選定しております。</p> <p>次年度の記念品については、ご意見を整理し検討しているところでございますので、ご理解いただきますようお願いいたします。</p>
4-5	谷仲和雄 委員	説明書 P82	<p>(事業名称：母子保健事業)</p> <p>42,481,660円</p> <p>子育て世代包括支援センターにおける、目的、内容、効果、課題について説明がありました。そこで、子育て世代包括支援センターにおける専門職種等を含む人員体制についてお聞かせください。</p>	文教福祉	健康増進課	<p>人員体制は3名で職種は以下の通りです。</p> <p>保健師（正職）社会福祉士（正職） 助産師（会計年度任用職員） センター職員が訪問等で不在の場合は、母子担当保健師が相談業務に応じております。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-6	谷仲和雄 委員	説明書 P101	<p>(事業名称：地域ケアシステム推進事業)</p> <p>7,115,000円</p> <p>課題欄コメントを踏まえ、保健・医療・福祉の分野に関わらない、重層的な支援体制の整備＝茨城型地域ケアシステムを活用したファミリー支援と考えます。</p> <p>横断的な関係各課の連携協力による、新たな相談支援体制のための制度設計という点、相談窓口の一元化、専門職の確保及び行政組織の再編をも視野に検討する必要があると考えますが、市の見解をお聞かせください。</p> <p>また、R2年度決算委員会答弁から、現状を鑑み、重層的かつ課を超えた横断的な連携を地域ケアシステムの課題と捉えたとする中で、その後の事業評価についてお聞かせください。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>相談窓口の一元化、専門職の確保及び行政組織の再編については、庁内の関係課及び組織外の多職種連携による協議を行い、各部署で把握している地域課題に対する認識、専門職の配置状況、各分野における課題を共有し、包括的な支援体制整備に関する考え方を共有して、小美玉市の現状に沿った重層的な支援体制の整備を検討してまいりたいと考えております。</p> <p>また本事業の事業評価から、ファミリー支援として積み上げた実績を活かせるよう検討してまいります。</p> <p>【令和3年度本事業の実績と評価】</p> <p>○令和3年度実績 ※【()内は前年度】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会議実施回数：7回(6) 2. 在宅ケアチーム数：93チーム(105) 3. ケアチーム会議回数：4回(6) 4. 研修回数：2回(2) 5. 研修参加者：54人(87) <p>○評価の総括</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標：家族介護等に対応するインフォーマル組織設立支援 2. 課題：個別の課題から地域課題の抽出、政策形成への発展が困難 <ol style="list-style-type: none"> 3. コロナ禍での対応：研修会や医療介護関係者による勉強会をZoom活用やオンデマンド方式で開催 4. チーム数の減少：障がいの相談支援専門員への引継ぎによる

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-8	谷仲和雄 委員	説明書 P163	<p>(事業名称：学校教育支援事業)</p> <p>424,393円</p> <p>・本事業におけるスクールソーシャルワーカーの果たす役割は非常に大きいものと捉えております。</p> <p>令和3年度におけるスクールソーシャルワーカーの活動状況等についてお聞かせください。</p>	文教福祉	教育指導課	令和3年度のスクールソーシャルワーカーは3名で、主な活動としては、発達検査や就学相談などを行っております。令和3年度の相談件数は、就学前幼児関係で782件、小・中・義務教育学校関係で751件、その他（市外施設対象者等）102件でした。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-9	谷仲和雄 委員	説明書 P175	<p>(事業名称：家庭児童相談事業)</p> <p>33,095円</p> <p>・令和3年度相談指導件数935件、課題コメントを踏まえ、家庭児童相談所における専門職配置の状況についてお聞かせください。</p> <p>・又、子ども家庭総合支援拠点の整備に向け、専門職の配置をはじめ、その青写真をどのように描いて行かれるか、お聞かせください。</p>	文教福祉	子ども課	<p>・相談件数は年々増加傾向にあります。家庭相談員3名で相談業務に対応しており、現在は教員免許を保有している教職員0Bを3名雇用しております。</p> <p>・子ども家庭総合支援拠点の設置にあたっては、本市の人口規模の場合子ども家庭支援員を常時2名配置することとされており、その他に家庭相談員を置いて相談業務にあたります。なお、子ども家庭支援員には、社会福祉士、精神保健福祉士、医師、保健師、保育士、教員免許等の資格を保有している者をあてることとなっております。人員確保及び設置場所につきましては、現在検討中でございます。</p> <p>また、支援拠点は0歳から18歳までの全ての子どもとその家庭及び妊産婦を切れ目なく継続的に支援することとなることから、母子保健部門（子育て世代包括支援センター）と連携を図りながら相談業務にあたり、将来的には統合を検討してまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-10	谷仲和雄 委員	説明書 P226	<p>(事業名称：小美玉市介護保険特別会計 介護サービス事業勘定 介護予防支援事業費)</p> <p>7,563,191円</p> <p>課題欄から、要支援認定者及び総合事業利用者の増加に伴い、介護予防支援（ケアプラン作成）を担う地域包括支援センター専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）の必要人員の確保が課題であるとのこと。地域包括支援センター専門職の必要人員の確保については、長年の懸案事項となっております。現行の取り組みにおいて専門職の人員確保が困難であれば、他の組織からの職員受け入れという方法もあります。</p> <p>(次頁へ)</p>	文教福祉	介護福祉課	他の組織からの職員受け入れという方法について、9月補正予算 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定において、委員ご指摘の専門職派遣に係る委託費補正予算を上程しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-10	谷仲和雄 委員	説明書 P226	<p>(前頁より)</p> <p>参考に、厚生労働省ホームページ「地域包括支援センターの手引き」のQ&A Ⅲその他関係資料の中で、「センターの設置主体が専門職を確保できない場合に、他からの職員派遣などどのような受入れ方法が可能か教えてほしい。」の問いに対し、1、地域包括支援センターの職員については、業務を適切に行うため、地域包括支援センター設置者との指揮命令関係が明確な形態であることが求められる。2、したがって、地域包括支援センターにおける人材確保の方法として考えられるものは、</p> <p>(1) 職員として採用 ①正規・臨時・非常勤又は嘱託のいずれかの形態で市町村の職員として採用する。②「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」に基づき、任期付きで職員を採用する。ただし、②は任期付職員の採用に係る条例を制定しておく必要がある。</p> <p>(次頁へ)</p>	文教福祉	介護福祉課	

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-10	谷仲和雄 委員	説明書 P226	<p>(前頁より)</p> <p>(2) 他の組織からの職員受け入れ ①出向(在籍型)社会福祉法人等他の組織の職員を出向により受け入れる。ただし、①は出向元に籍を残したまま、出向先では公務員としての任命行為が必要である。②労働者派遣「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「労働者派遣法」という。))に基づき、人材派遣会社から労働者の派遣を受け入れる。また、ある法人が、市町村と労働者派遣契約を締結して職員を派遣した場合には、通常は、労働者派遣法上、「労働者派遣事業」とみなされ、厚生労働大臣の許可が必要となる。以上の内容となっています。</p> <p>(次頁へ)</p>	文教福祉		

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-10	谷仲和雄 委員	説明書 P226	(前頁より) そこで、地域包括支援センター専門職の人員の確保において、現行の取り組みで人が集まらないのであれば、他の組織からの職員受け入れという方法で課題を解決すべきと考えますが、市の所見をお聞かせください。	文教福祉	介護福祉課	
5-9	真家功 委員	説明書 P132	(事業名称：社会教育総務事務費) 決算額増率419.6%の理由。各区公民館整備費補助金増の内容。	文教福祉	生涯学習課	・旧小川小跡地周辺地域再整備検討調査等委託業務の実施と各区公民館整備費補助金の増額によるものです。 ・令和2年度、16区19件、補助金5,984,485円、令和3年度、31区33件、補助金19,852,395円の支出となっています。
5-10	真家功 委員	説明書 P162	(事業名称：理科観察実験支援事業) 増減率△87.6%、減額の理由として、原子力・エネルギー教育支援事業を採択しなかった。とあるが、なぜ採択できなかったのか。	文教福祉	教育指導課	原子力・エネルギー教育支援事業は、購入品が原子力・エネルギー教育に関するもの（令和2年度購入品は電源装置、電流と磁界実験セット、プログラミングセット等）という制限があり、各学校に希望調査したところ充足していたため、事業申請を行いませんでした。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-1	長津智之 委員	説明書 P99	(事業名称：敬老会事業) 効果・地域住民に対する敬老意識の高揚が図られた。とあるが、毎年実施している事業なのにどの様な意識高揚なのか具体的に説明をお願いします。	文教福祉	介護福祉課	小美玉市も高齢化率・高齢世帯が増加し、行政区に未加入あるいは脱退され、地域の方との交流が少なくなっている方が、年を追うごとに増加していると捉えております。経年的な人口構造変化の中、地域の実情により実施方法は異なりますが、本事業を通して地域住民の方が、その地域の高齢者を把握し、敬老祝いの会開催やお祝い品配付のため、企画運営されていることは、高齢者への関心と理解を深め、高齢者を敬う意識が高められたと評価しております。 敬老会補助金申請のため、提出いただいた実績報告書を拝見しますと、顔の見える班単位での実施や小学校単位での実施、行政区独自で考えられた高齢者への心温まるお手紙を添える等、工夫を凝らした敬老事業を実践されており、高齢者が孤立・孤独を感じることなく過ごせる地域の交流や地域づくりのため、事業実施が効果を得ていると捉えております。
7-4	長島幸男 委員	説明書 P10	(事業名称：債権) 1. 高校就学奨励貸付金 当年度の状況、延滞債権はないか	文教福祉	教育指導課	新規貸付しているものではありません。現在は、1人のみで返済計画に基づいて、毎月10,000円ずつ返済いただいている状況です。延滞債権はございません。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-14	長島幸男 委員	説明書 P140	(事業名称：文化財調査・管理経費) 1. 課題として、直近数年、出土した遺物の収蔵場所が不足している。保管場等の確保、整備が必要である。としているが計画はあるのか。近隣に旧小川小の建物があるが検討してみてもは	文教福祉	生涯学習課	現時点で収蔵保管場所の整備計画はございませんが、公共施設建築物系個別施設計画を踏まえ収蔵保管場所について検討していきたいと考えております。
8-3	戸田見良 委員	説明書 P146 決算書 P318	(事業名称：市内体育館施設維持管理費) 玉里運動公園遊具整備工事 21,824,000円の具体的な内容について伺いたい。	文教福祉	スポーツ推進課	内容につきましては、以下の工事を行いました。 ①「玉里運動公園遊具整備工事」として 工事費20,152,000円（新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金19,092,000円を活用）、旧既存遊具等の撤去及び、遊具9基、サイン施設1基の設置工事を行いました。 <設置内容> ・健康遊具（ふみいたストレッチほか）3基 ・可動遊具（ロッキン ヒコーキほか）2基 ・クライム遊具（くるくるすべり棒） 1基 ・ブランコ（4連幼児用） 1基 ・鉄棒（3連低鉄棒） 1基 ・複合遊具（プレーポートワンダー） 1基 ・サイン看板（感染症注意啓発看板） 1基 ②「玉里運動公園遊具整備付帯工事」として 工事費1,672,000円（市単独）、遊具整備箇所の貼芝工等の工事を行いました。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-11	山崎晴生 委員	説明書 P78 決算書 P168	(事業名称：旧白河診療所施設管理費) 閉所してもなお維持費がかかるのであれば、取り壊し管理費削減を速やかにしない理由は。	文教福祉	医療保険課	取り壊しに向けましては、閉所の決定した令和2年度から関係各部署と調整を図り、令和4年度に解体設計委託業務（アスベスト含有分析調査含む）を実施し、令和5年度に解体工事を実施する予定となっておりますので、何卒ご理解のほどお願いいたします。
9-12	山崎晴生 委員	決算書 P170	(事業名称：予防費) 不用額38,344,997円に至った要因は	文教福祉	健康増進課	予防費 不用額38,344,997円 予防接種事業費 不用額10,251,796円は、日本脳炎ワクチン、インフルエンザワクチンの供給不足によるものです。 新型コロナウイルスワクチン接種事業 不用額27,998,106円は、第1回目・第2回目の接種終了を令和4年2月としておりましたが、令和3年12月へ計画を変更したことによる不用額となります。
9-13	山崎晴生 委員	説明書 P98 決算書 P140	(事業名称：老人福祉事務費) 高年齢者労働能力活用事業負担金6,225,385円とあるが、どのような内容のものか。	文教福祉	介護福祉課	高年齢者の雇用機会の確保、生きがいの充実及び社会参加の促進を図ることを目的とし、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センターの事業運営に関する補助を当市と石岡市で負担しております。負担金総額15,000,000円のうち均等割30%（2,250,000円）と人口割70%（3,975,385円）で算出し、当市負担金は6,225,385円となります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-14	山崎晴生 委員	説明書 P174 決算書 P104	(事業名称：結婚推進事業) 結婚子育て応援事業委託料 2,604,000円で実施した事業内 容・回数は。オンライン婚活 事業での成果は。	文教福祉	子ども課	<p>・結婚子育て応援事業委託料の事業内容について市内中学校の2年生及び義務教育学校8年生を対象に、ライフデザインセミナーを開催いたしました。これからの結婚、出産、子育て等の将来のライフプランを考える必要性を自分自身の問題として気付いてもらうとともに、自身のライフプランに応じた就学や就職先を選択する必要性を理解し、将来設計を考える機会をセミナーとして提供しました。</p> <p>参加者：約400人 実施日及び実施回数：</p> <p>小川南中学校 令和3年11月10日(水) 2時間×1回</p> <p>小川北中学校 令和3年11月17日(水) 2時間×1回</p> <p>美野里中学校 令和3年12月1日(水) 2時間×3回</p> <p>玉里学園義務教育学校 令和3年12月16日(水) 2時間×1回</p> <p>・オンライン婚活事業結果について コロナ禍のため対面での相談事業が難しくなっている中、石岡市とともに進めている「石岡地方結婚相談所運営協議会」では、令和2年度からオンライン婚活を実施しており、令和2年度の参加者1組が昨年度ご成婚されました。また令和3年度の参加者から2組が誕生しており、ご成婚が期待されております。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-15	山崎晴生 委員	説明書 P213 決算書 P456	(事業名称：一般管理費) 諸収入のコピー代とは。内訳は。 特別養護老人ホームが新規開設されたが、市内居住者の入所者数だけを見て、特養ベッド数の需要と供給バランスが過多ではないかと感じるが見解は。	文教福祉	介護福祉課	介護認定審査会後、ケアマネジャーがケアプラン作成に必要な情報収集の手法は紙媒体であることから、諸収入のコピー代は市が情報提供にかかる経費として徴収しているものです。1枚あたり10円で807件分です。 特別養護老人ホームの入所待機者は140名程度おり、特別養護老人ホームの新規開設により減少する見込みですが、今後も核家族化・高齢化率の増加により入所希望の方は増加すると想定しております。 施設の新設にあたっては、待機者に見合ったベッド数が確保できるよう、介護保険事業計画に沿って計画しております。
9-16	山崎晴生 委員	説明書 P218 決算書 P470	(事業名称：介護予防生活支援サービス事業費) 生活筋力アップ教室の利用人数が少なく費用対効果が薄いと感じます。課題には専門職の確保と記載がありますが、どのような専門職でどのような内容を検討していくのか。	文教福祉	介護福祉課	同事業の利用にあたっては、介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）が必要になります。そのため、介護予防事業のケアプランを作成できる職員の確保が必要であると考えております。 9月補正に上程いたしましたでしたが、人材派遣による専門職の確保を検討しております。
9-17	山崎晴生 委員	説明書 P219 決算書 P470	(事業名称：介護予防ケアマネジメント費) 課題に専門職の負担軽減のために包括所属のケアマネ確保とありますが、どのような方法で確保を考えているのか。	文教福祉	介護福祉課	年間通してハローワークへ求人募集の依頼を行っておりますが、応募のない状態が続いております。 9月補正に上程いたしましたでしたが、人材派遣による専門職の確保を検討しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-18	山崎晴生 委員	説明書 P222 決算書 P476	(事業名称：基金積立費) 増額の理由として余剰金が前年度より増額になった要因は	文教福祉	介護福祉課	介護保険制度では、市の介護保険事業計画の3年間の計画期間ごとに、計画に定めるサービス費用見込み額等に基づき、計画期間を通じて財政の均衡を保つことができるよう、介護保険料を設定しております。またサービス費用は経年的に増加傾向にありますが、3年間同一の介護保険料とすることで、初年度の黒字額を介護給付費準備基金として積み立て、次年度以降に備えることができる制度となっております。このことから、第8期計画初年度である令和3年度は剰余金が多く生じております。令和2年度は第7期の最終年度であり、介護保険制度運用のため基金を歳出していることから、基金積立金が49,000円であり、前年度の令和2年度と比較しますと令和3年度は増額となっております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-1	植木弘子 委員	決算書 P164	<p>(事業名称：社会福祉費・生活保護費)</p> <p>扶助費 不用額について説明が記されていないので、詳細な説明を求める。</p>	文教福祉	社会福祉課	<p>生活保護費の扶助費について、新型コロナウイルス感染症の影響で申請者が増加するのではないかと見込みましたが、社会福祉協議会で実施している総合貸付や各種給付金など他事業を利用することで、生活保護までには至らないためか、見込みほどの増加は見られませんでした。</p> <p>しかし、申請者については、年度終了までに増加する見込みもあるため減額補正ができず、不用額となったものです。</p> <p>また、医療扶助については、新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えなどもあったのではないかと推測しています。</p> <p>不用額の主なものは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助費 不用額 20,735,016円 ・住宅扶助費 不用額 4,040,814円 ・医療扶助費 不用額 55,175,911円 ・介護扶助費 不用額 8,332,852円
10-2	植木弘子 委員	説明書 P97 決算書 P164	<p>(事業名称：社会福祉費・生活保護費)</p> <p>当初予算より6,987,000円減額補正した理由 説明書による効果内容に伴った減額になるのか。</p>	文教福祉	社会福祉課	<p>当初予算より6,987,000円減額補正した理由については、説明書にある効果内容に伴った減額ではなく、実績に伴う支出見込額を算出したことによる減額補正となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設事務費 6,149,000円減額 ・就労自立給付金 165,000円減額 ・進学準備給付金 100,000円減額 ・委託事務費 573,000円減額

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-3	植木弘子 委員	説明書 P85 決算書 P178	(事業名称：健康づくり推進事業) 食生活改善委託料849,500円 受講の対象者 市内推進委員の人数 活動状況 伝達講習会の内容 説明書に効果が記載されているが、もう少し具体的な説明を求める。	文教福祉	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数：108名（令和4年3月現在） ・対象者：一般市民（学童・一般・高齢者） ・活動：食生活改善や食育の普及啓発として、調理実習や食育紙芝居の読み聞かせを実施しています。説明書には会の実績は記載しておりませんが、年5回152名参加（内訳：放課後子どもプラン対象に60名参加、生活習慣病予防と地産地消の推進として調理実習2回20名参加、ふれあい給食会対象に2回72名参加） ・伝達講習：中央研修として外部講師を招き、熱中症予防の講演会を開催し44名が参加。不参加の会員には郵送にて資料を配布しました。伝達講習は通常各保健センター会場に各地区で調理実習を開催するところ、感染拡大防止により、令和3年度は2回15名参加のみとなり、災害時レシピア減塩等、テーマごとのパンフレットを年5回会員に配布し自己学習に取り組みました。
10-4	植木弘子 委員	説明書 P85 決算書 P178	(事業名称：精神保健事業) 需用費の詳細 印刷製本 冊数 内容 資料の配布先 周知対象者	文教福祉	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費の内訳 印刷製本費121,000円、消耗品費（デイケア活動物品等）126,333円 ・冊数：6種類 計510冊 ・内容：自殺予防、うつ病、ストレス、統合失調症等に関するパンフレット ・配布先：各保健センター等にて相談者やご家族等に対する指導に活用、また社会福祉協議会と連携し、民生委員等各団体の方々へ配布しました。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-10	植木弘子 委員	決算書 P306	(事業名称：生涯学習センター施設維持管理費) 抗菌処理委託料, 1,520,750円, コロナウイルス感染症対策交付金の活用, 4年度予算に計上されていないが, 持続性について	文教福祉	生涯学習課	・生涯学習センター文化ホールの客席及び出入口扉の取手に抗菌・抗ウイルスコーティングを施したもので, 効果は概ね3年間持続するといわれています。 (施工完了日：令和3年12月29日, 座席数535席・取手20ヶ所)
10-11	植木弘子 委員	説明書 P168 決算書 P320	(事業名称：小美玉市共同調理場維持管理費) 運営費 賄材料費185,862,924円に対し, ごみ運搬業務委託料1,503,348円かかっている。野菜くず, 残飯全て廃棄処分しているのか。リサイクルされているのか。	文教福祉	教育指導課	調理時に発生する野菜くずと米飯の食べ残しについては, 燃えるゴミとして処分しています。また, 米飯以外の食べ残し(おかず・汁物など)については, まずディスポーザーで細かく砕いて, それを排水処理施設で水と汚泥に分離します。その堆積汚泥を汲み取り業者に依頼し, 鹿嶋市の産廃処理施設へ運搬し処分しています。
10-12	植木弘子 委員	決算書 P338	(事業名称：国民健康保険・保険給付費) 令和元年度から当初予算額に大きな差異はないが, 令和2年度3年度は不用額が2億円超える額になっている。療養諸費等予測困難と想像できるが, 余りにも大きい額になっているので, 要因を伺いたい。	文教福祉	医療保険課	保険給付費の不用額の要因について説明します。令和2年度, 令和3年度の保険給付費の当初予算は, コロナが収束することを見据え, 例年並みに計上したものです。保険給付費のうち, 療養諸費は全額, 県支出金の保険給付費等交付金普通交付金で賄われるため, 歳入額も減少しています。保険給付費の大幅な減少は, 新型コロナウイルス感染症まん延による受診控えが大きく影響しています。新型コロナにより, 令和2年度の保険給付費は前年度比, 272,876,000円, 7.9%の大幅な減となっています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-13	植木弘子 委員	決算書 P346	(事業名称：国民健康保険税) 不能欠損額，収入未済額の要因 減額に向けた対策が必要ではないか。	文教福祉	医療保険課	<p>不能欠損，収入未済額の要因について説明します。</p> <p>不納欠損の大部分は，地方税法第15条の7第1項及び第4項の規定に基づく「①滞納処分をすることができる財産がないとき。②滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。③その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。」と認められるときに滞納処分の執行停止を行い，3年を経過しても状況が改善されない者に対して不納欠損を行っています。</p> <p>国民健康保険税の滞納者は，他の市税等も滞納されている事例が多く，収納課との連携による納税相談，滞納処分強化により，近年は収納率が向上し収入未済額は減少しています。</p> <p>今後とも滞納者の実情に応じた対応を厳格に行い，不納欠損額の削減，収入未済額の解消に努めていきます。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-14	植木弘子 委員	決算書 P383	(事業名称：後期高齢者医療広域連合納付金) 不用額が令和元年度2年度はあまり出ていないが、令和3年度に7,911,592円になった理由は。	文教福祉	医療保険課	はじめに、茨城県後期高齢者医療広域連合納付金の内訳として、後期高齢者医療保険基盤安定納付金と後期高齢者医療保険料の二つに分けられます。このうち、後期高齢者医療保険料については被保険者から納付のあった分の払込報告に基づき、毎月納付しています。 令和元年度については、翌年度の精算時において概算納付済より17,300円の還付が生じ、令和2年度分については、同精算において不足分の425,900円を納付しました。 令和3年度に7,911,592円の不用額が出たことについては、広域連合の被保険者数見込が前年度比1.23%の増であったのに対し、当市では0.2%の減であったことが主な要因と考えられます。 現在の被保険者数は、団塊の世代が後期高齢者へ移行しており、前年同月比で188人増加しています。今後は被保険者数の推移も踏まえながら納付金の適正な予算執行管理に努めてまいります。
10-15	植木弘子 委員	説明書 P138 P139 P145	(事業名称：公衆電話使用料) 収入 ・玉川地区学習等供用施設 10円 ・小川図書館 620円 ・希望ヶ丘公園 3,210円 公衆電話の設置について、設置数、経費、使用状況を調べ、撤去を検討すべきである。	文教福祉	生涯学習課 スポーツ推進課	・玉川地区学習等供用施設内の公衆電話については、利用が少ないため、撤去に向けた検討をまいります。 ・小川図書館内の公衆電話については、子どもたちが親や家との連絡手段として使用している例が見られるため、経費や使用状況を調査したうえで検討をまいります。 ・希望ヶ丘公園管理棟内の公衆電話については、公園利用者が使用しているため、経費や使用状況を調査したうえで検討をまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
11-2	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P80	<p>(事業名称：予防接種事業)</p> <p>コロナワクチン接種が重点目標のため、一般的な予防接種が減っている。啓発とワクチン等の十分な確保を願う。 (昨年インフルエンザワクチンの不足で接種できなかった)</p>	文教福祉	健康増進課	<p>啓発では、市ホームページ及び子育てアプリに予防接種の必要性及び接種について掲載するとともに、乳児家庭全戸訪問において全対象者へ接種勧奨を行い、各健診会場において母子健康手帳を確認し、個別に指導しています。学童期では、子宮頸がんワクチン等の対象者へ個別通知にて接種勧奨を行っています。また、未接種者に対し、保育施設や学校と連携し啓発しております。</p> <p>ワクチンの確保については、各医療機関において発注等管理しており、市では国県からの情報を速やかに医療機関へ情報提供してまいります。</p>
11-3	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P100	<p>(事業名称：生活支援事業)</p> <p>外出支援サービス事業委託料(タクシー券)の発行部数と利用数はどのようになっているか。有効期限があるのか。普通免許保持者でも高齢でバイクしか乗らない人の救済を。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>タクシー券の発行部数は1,266部、利用枚数は30,858枚です。有効期限は当該年度末までとなります。</p> <p>普通免許所持者の方は運転免許の一部の取消しを申請することにより必要な種類の免許のみを保有(取得申請)することができますので、手続き後に外出支援サービス事業の利用申請が可能です。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
11-7	福島ヤヨヒ 委員	決算書 P182	<p>(事業名称：放課後子ども教室推進事業)</p> <p>教室の確保は十分できているか。コロナ対応もあるが、十分な確保を願う。</p>	文教福祉	子ども課	<p>子供教室の「学習支援の部」は年18回の開催を予定していましたが、コロナ禍の影響により実施を見送った学校があったため、2回の開催になりました。「スポーツ支援の部」は年50回予定しており、主に体育館やグラウンド等十分なスペースを確保しながら開催できたため、予定通り実施できました。</p> <p>今年度も、感染防止対策を講じたうえで、より多くの子ども達が多様な経験ができるよう努めてまいります。</p>
12-5	香取憲一 委員	決算書 P56	<p>(事業名称：歳入 雑入 石岡市緊急診療業務清算金)</p> <p>15,070,270円 執行額は1,135,141円であるが、清算して戻り金のほうが多額となっている。予算算出時の根拠およびこの決算となった要因の詳細を教えてください。</p>	文教福祉	健康増進課	<p>執行額1,135,141円につきましては、令和3年7月から石岡第一病院で開設された小児科休日診療に要する経費で、歳入の15,070,270円につきましては、令和2年6月に業務が終了した石岡市医師会病院の委託業務の清算金となります。</p> <p>令和3年度に石岡市が緊急診療業務の清算のため石岡市医師会の収支決算書を確認したところ、平成22年度から累積金が生じていることが判明、経緯としては、その当時運営資金確保のため、石岡市と医師会が清算金の留保を認めており、事務処理が常態化していたため見過ごされていたとのことです。石岡市では令和4年1月頃総清算額46,971,018円の返還を医師会から受け、かすみがうら市と本市の2市は、3月補正予算に上程し、石岡市から返還を受けたものです。3市の清算額は、利用実績に基づき按分し、市の按分率は約32%です。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
12-8	香取憲一 委員	説明書 P98 決算書 P142	<p>(事業名称：老人福祉施設入所措置事業)</p> <p>12,754,550円 令和3年度は6名の方への措置という結果となりましたが、申請や審議等の経緯も含めて事業遂行の詳細を教えてください。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>入所措置事業については、養護者がいない方や、養護者がいても虐待等により保護を必要とする方、介護保険サービス利用契約が困難な方を対象としております。</p> <p>入所希望の申出があり次第、状況調査や医師の意見書等を基に、入所判定委員会を開催し、入所措置の要否判定を行います。</p> <p>令和3年度の6名の措置入所者については、当該年度以前から継続して入所措置をしている方です。措置後の入所継続の要否に関しては、毎年、入所者状況調査を行い、判断をします。その際、措置の変更、廃止等の検討事案が発生した場合には、入所判定委員会を開催し、委員の意見を聞いた上で決定しております。</p>